

平成 30 年度事業報告

1. 会員の状況

会員別	平成 30 年 4 月 1 日	入会	退会	平成 31 年 3 月 31 日現在	増減
正会員 (団体)	4 8 0	2	5	4 7 7	△ 3
正会員 (個人)	1 3 8	4	1 9	1 2 3	△ 1 5
賛助会員	1 9 4	3	1 1	1 8 6	△ 8
計	8 1 2	9	3 5	7 8 6	△ 2 6

2. 理事の異動

氏 名 (敬称略)	所 属	異動日
杉藤 崇	(独)都市再生機構理事	平成 30 年 7 月 14 日辞任
伊藤 博	前 公益社団法人全国宅地建物取引業協会会長	平成 30 年 8 月 13 日辞任

(現在理事数 2 2 名、監事 1 名)

3. 総会・理事会の開催

(1) 第 70 回通常総会

日 時 平成 30 年 6 月 15 日 (金) 13:30~13:55

場 所 ホテル ルポール麴町

審議事項

議案第 1 号 平成 29 年度収支決算について

議案第 2 号 役員を選任について

報告事項

1. 平成 29 年度事業報告について

2. 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告について

3. 平成 30 年度事業計画及び収支予算について

(2) 第 1 回理事会

日 時 平成 30 年 5 月 15 日 (火) 10:00~10:30

場 所 ホテル ルポール麴町

審議事項

議案第1号 平成29年度事業報告について

議案第2号 平成29年度収支決算について

議案第3号 平成29年度公益目的支出計画実施報告について

議案第4号 役員候補者の選任について

議案第5号 第70回通常総会の招集について

出席理事17名、監事1名

(3) 第2回理事会

日時 平成30年6月15日(金) 13:57~14:03

場所 ホテル ルポール麴町

審議事項

議案 会長(代表理事)1名並びに副会長(代表理事理事)1名の選定について

出席理事17名、監事1名

(4) 第3回理事会(書面決議)

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款32条第2項の規定による理事会)

決議事項

1. 「国際居住年記念事業運営委員会」委員の委嘱の件
2. 「住宅関係功労者表彰委員会」委員の委嘱の件

理事会の決議があったものとみなされた日 平成30年12月25日

(5) 第4回理事会

日時 平成31年3月27日(水) 14:00~14:32

場所 ホテル ルポール麴町

審議事項

議案第1号 平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

議案第2号 国際居住年記念事業運営委員会委員の選任について

議案第3号 住宅関係功労者表彰委員会委員の選任について

報告事項 平成30年度事業報告について(中間報告)

出席理事13名、出席監事1名

4. 住宅関係功労者表彰委員会・国際居住年記念事業運営委員会の開催

(1) 住宅関係功労者表彰委員会

日 時 平成31年2月27日(水) 11:00～11:32

場 所 ホテル ルポール麴町

議 題 平成30年度住宅関係功労者表彰に係る候補者の審査について

(2) 国際居住年記念事業運営委員会

①専門委員会合

日 時 平成31年2月21日(木) 14:00～15:10

場 所 ホテル ルポール麴町

議 題 平成30年度国際居住年記念賞等受賞候補者について

②委員会

日 時 平成31年3月19日(火) 11:00～11:45

場 所 ホテル ルポール麴町

議 題 平成30年度 国際居住年記念賞等受賞候補者選考について

5. 住宅関係功労者表彰式並びに国際居住年記念賞授与式の開催

日 時 平成30年6月15日(金) 11:30～12:00

会 場 ホテル ルポール麴町

6. 住宅政策の推進

(1) 住宅政策の推進

住宅問題の解決促進と国民の住生活水準の向上に資するため、住宅関係諸団体と協力提携し、住宅政策の推進に協力した。

(2) 「住生活月間」の推進

国民の住意識の向上と、ゆとりある住生活の実現に資するため、国、地方公共団体及び関係諸団体と協力して、「住生活月間」における広報活動、諸行事等を積極的に推進した。

主な行事

- ・第30回住生活月間・住生活月間中央イベント合同記念式典

開催日 平成30年10月13日(土) 会場:宇都宮市:宇都宮グランドホテル

- ・住生活月間シンポジウム

開催日 平成30年10月18日(木) 会場:住宅金融支援機構本店 すまい・る ホール

7. 機関誌「住宅」の発行

今日的課題と、真に豊かな住宅・まちづくりの形成に向けて、その解決方を模索しているテーマや地方住宅行政の最新の取り組み等、地域の実状に応じた新しい施策や実例を取り上げ、会員の参考に資するため隔月で発行した。編集にあたっては、学識者による編集アドバイザー会議を開催し、編集方針・内容等について専門的意見等をいただいている。

発行数 年間9,000部

平成30年 5月号 特集・空き家問題を解くパートナーシップ

平成30年 7月号 特集・公的住宅を活かしたまちの再生

平成30年 9月号 特集・どうする?!実家・親の家

平成30年11月号 特集・民間活力導入による公営住宅整備

平成31年 1月号 特集・居住支援法人最前線

平成31年 3月号 特集・UR都市機構のいま～住まい方の再生に向けて～

8. 住宅・まちづくりに関する広報

当協会ホームページやメールマガジン等を通して、住宅・まちづくりに関する即応的な情報の発信に努めた。会員から提供された情報や各種事業の紹介、提案等の募集や公募、研究成果等の公表、統計データの公表等、双方向型の情報発信を行った。メールマガジンについては、毎月1回定期的な発信を行った。

9. 住宅関係図書等の頒布

公的賃貸住宅の供給の推進に資するため、会員の要望に応え、業務遂行に必須となる次の図書等を発行及び頒布した。

- | | |
|---------------------------|--------|
| (1) 住宅セーフティネット必携（平成30年度版） | 1,100部 |
| (2) 公営住宅の整備（平成30年度版） | 1,300部 |
| (3) 地域住宅計画必携（平成30年度版） | 1,100部 |
| (4) 公営住宅の管理（平成30年度版） | 1,750部 |
| (5) 公営住宅管理必携（平成30年度版） | 1,500部 |
| (6) 特定優良賃貸住宅の管理（平成30年度版） | 950部 |
| (7) 機構住宅標準詳細設計図集（第2版） | |
| (8) 機関誌「住宅」CD-R版 | |

10. 研修会の実施

公営住宅の整備並びに公営住宅の管理に携わる者を対象に、業務の円滑な推進を図るため研修会及び現地研修を実施した。なお、公営住宅管理研修会では、特定優良賃貸住宅の管理に係る制度の解説

や住宅の管理を巡る諸問題の対応について、法律家による司法判断の観点からの講義を併せて実施した。

(1) 平成30年度公営住宅整備事業担当者研修会（参加者 計243名）

【長崎県会場】

日時 平成30年7月12日（木）～7月13日（金） 10:00～16:30

会場 長崎県勤労福祉会館（長崎市）

参加者 106名

【宮城県会場】

日時 平成30年7月19日（木）～7月20日（金） 10:00～16:30

会場 ハーネル仙台（仙台市）

参加者 137名

(2) 平成30年度公営住宅管理研修会（参加者 計356名）

【和歌山県会場】

日時 平成30年10月17日（水）～10月18日（木） 13:00～16:45

会場 和歌山商工会議所（和歌山市）

参加者 107名

【広島県会場】

日時 平成30年10月25日（木）～10月26日（金） 13:00～16:45

会場 広島JAビル（広島市）

参加者 126名

【福島県会場】

日時 平成30年11月8日（木）～11月9日（金） 13:00～16:45

会場 ザ・セレクトン福島（福島市）

参加者 123名

1.1. 受託調査研究の実施

会員等からの受託業務を実施した。

1.2. 住宅政策に関する自主的調査研究の実施

公営住宅事業の推進に資するため、公営住宅の整備と管理の両面からの事例を幅広く収集することに努めた。

1 3. 住宅関係功労者の表彰

会員から推薦のあった候補者について、住宅関係功労者表彰委員会（平成31年2月27日（水）開催）において選考の結果、次の15名を功労者として表彰することを決定した。

お名前 (敬称略・50音順)	年齢	現住所	推薦者
石田 敏彦	71	埼玉県狭山市	東京都住宅供給公社
大澤 裕治	70	北海道札幌市	(一財)住宅改良開発公社
荻部 正	76	新潟県新潟市	(公社)全日本不動産協会
小林 登志夫	72	福井県福井市	福井県
斎藤 賢一	69	東京都八王子市	(独)都市再生機構
坂口 春雄	69	東京都板橋区	(独)住宅金融支援機構
佐々木 康人	68	熊本県天草市	熊本県
佐藤 義則	65	群馬県高崎市	群馬県住宅供給公社
地井 和裕	68	石川県小松市	石川県
芝 正人	69	千葉県我孫子市	(一財)住宅金融普及協会
釣 清昭	72	富山県射水市	富山県
西村 俊郎	69	千葉県我孫子市	(一財)住宅金融普及協会
平居 孝之	72	大分県大分市	大分県
宮下 鉄	66	長野県松本市	長野県住宅供給公社
宮原 良雄	67	三重県紀北町	三重県

(年齢は令和元年5月15日現在)

1 4. 国際居住年記念事業

(1) 「第31回国際居住年記念事業ハウジングセミナー」

期 間：平成30年8月27日（月）～8月31日（金）

参加者：11名

国・地域別参加人数：インドネシア1名、カンボジア2名、中国6名、モンゴル2名、
セミナーの内容

- ① 日本の住宅・都市整備に関する学識経験者や実務担当者による講義
- ② 日本の住宅・都市整備の現状に触れる機会として、工業化住宅の生産プロセス、密集住宅市街地、公営住宅団地、歴史的町並み、URの住宅技術開発等を見学。

③ セミナー参加者によるレポート発表及び意見交換

(2) 国際居住年記念賞等の授与

開発途上国に出向き、居住環境問題の解決に向けて地域住民と連携しながら、草の根レベルでの国際協力活動に尽力する国内のNGO等の団体を対象に、居住環境の更なる向上と国際協力活動の推進・発展に資することを目的とした、「国際居住年記念賞」の授与は、今年度応募のあった5団体の中から、国際居住年記念事業運営委員会（委員長：小林重敬氏 横浜国立大学名誉教授）において、「特定非営利活動法人バングラデシュと手をつなぐ会」が選考され、授与することを決定した。

記念賞授賞団体名	代表者（敬称略）	所在地
特定非営利活動法人 バングラデシュと手をつなぐ会	二ノ坂 保喜	福岡県福岡市早良区西新 5-4-20

(3) 海外の居住環境改善活動に関する情報発信

地域の社会資源を活用し、住民や行政との協働活動を実践・計画している日本国内の行政担当者やプランナーたちの活動推進に資するため、主としてアジア各国へ赴いて行政や住民と協働しているNGO等の住環境の改善に向けた活動情報を発信した。

【附属明細書について】

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。